

〔H 2 8〕

第 2 次鳥栖市男女共同参画行動計画及び
鳥栖市DV被害者支援基本計画取組状況報告書



平成 2 9 年 6 月 2 7 日

鳥栖市男女共同参画懇話会

I 調査概要

【調査の目的】

この調査は、第2次鳥栖市男女共同参画行動計画及び鳥栖市DV被害者支援基本計画の施策の実施状況を自己点検し、広く市民に公表するとともに、施策へ反映するための資料とすることを目的としています。

【調査内容】

1 調査対象

第2次鳥栖市男女共同参画行動計画及び鳥栖市DV被害者支援基本計画に掲げる90事業

基本目標1 人権尊重に基づく男女共同参画の意識づくり（19事業）

基本目標2 男女が生き生きと働きともに支える社会づくり（21事業）

基本目標3 男女が自立し安心して暮らせるまちづくり（16事業）

基本目標4 配偶者等に対する暴力の根絶
「鳥栖市DV被害者支援基本計画」（21事業）

計画推進体制の整備（13事業）

2 調査期間

平成29年3月17日～3月31日

3 調査項目

行動計画及び基本計画に基づく事業について、各担当課において男女共同参画の視点での実施状況・取組による成果および課題を記載しています。

【調査結果の評価方法】

各担当課により事業成果及び課題を明らかにした取組状況報告書を作成し、2年に1度、外部委員会である鳥栖市男女共同参画懇話会から主要事業の評価及び改善策などの提案を受けます。

平成28年事業については、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会で取組状況を報告し、外部評価は実施しません。

Ⅱ 第2次鳥栖市男女共同参画行動計画及び鳥栖市DV被害者支援基本計画の推進状況について

基本目標1 人権尊重に基づく男女共同参画の意識づくり

平成28年度 of 取組概要

13施策・19事業を実施した。主な取組状況は次のとおりである。

主要施策2 男女共同参画の視点に立った広報・啓発の充実

(1) 男女共同参画週間等における特集（具体的施策7）

- ①市報掲載 6月号：男女共同参画週間特集記事の掲載（0.5P）
- ②図書館で特集コーナーの設置（6月2日～7月6日）

(2) 男女共同参画啓発事業の実施（具体的施策8）

①セミナー・フォーラムの開催

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
セミナー等数	5	7	6	8	6
開催日数	10日	7日	6日	8日	6日
参加者数	268人	1,397人	154人	783人	223人

(3) 男女共同参画に関する情報等の収集及び提供（具体的施策9）

- ①川柳・ポスターコンテスト受賞作品（県）の展示を1月10日～1月20日まで、市役所市民ホールに展示した。
- ②男女共同参画に関する催事や各種情報をホームページに掲載し周知を図った。

《最優秀賞》

孫むすめ 応援団長 かってでる 高木 和子さん（基山町）

《優秀賞》

ママ夜勤 メモ見てパパの腕が鳴る 荒川 松代さん（武雄市）

君らしい 生き方選び 世を翔ける 松尾 淳也さん（佐賀市）

育休を サイン一つで 取る社会 横尾 信雄さん（佐賀市）

女都知事 これから腕の 見せどころ 小柳 湛子さん（神崎市）

この頃は 高菜炒めも 妻負かす 吉浦 利清さん（佐賀市）

主要施策3 男女共同参画を推進する人材の育成

(1) 女性人材情報の収集と提供（具体的施策12）

①女性人材リストの登録者数

《H29 目標：45人》

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
登録者数	23人	22人	23人	24人	24人

基本目標2 男女が生き生きと働きともに支える社会づくり

平成28年度 of 取組概要

8施策・21事業を実施した。主な取組状況は次のとおりである。

主要施策1 政策・方針決定過程での男女共同参画の推進

(1) 市の審議会等への女性の参画促進 (具体的施策14)

①市の審議会・委員会等の女性委員の割合

《H29 目標 : 40%、0》

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
委員総数	801 人	872 人	886 人	871 人	905 人
女性の委員数	278 人	301 人	307 人	279 人	288 人
女性の割合	34.7%	34.5%	34.7%	32.0%	31.8%
女性のいない 審議会等の数	6	6	6	6	6

主要施策3 仕事と生活の調和を図る環境の整備

(1) 多様な保育サービスの提供 (具体的施策17)

①市内保育所における特別保育実施状況

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	開園数	利用者数	開園数	利用者数	開園数	利用者数
一時保育	9	2,409 人	9	3,390 人	7	2,813 人
延長保育	14	3,151 人	14	2,842 人	14	2,646 人
休日保育	2	265 人	2	178 人	2	117 人
病後児保育	1	15 人	1	37 人	1	26 人

	H27 年度		H28 年度	
	開園数	利用者数	開園数	利用者数
一時保育	8	2,813 人	8	3,546 人
延長保育	14	2,825 人	14	2,839 人
休日保育	1	120 人	1	161 人
病後児保育	1	32 人	1	22 人

②放課後児童クラブ（なかよし会）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
開設小学校数	8 校	8 校	8 校	8 校	8 校
開設数	11 箇所	13 箇所	14 箇所	17 箇所	17 箇所
利用者数	512 人	542 人	591 人	594 人	682 人
開設時間	～19:00	～19:00	～19:00	～19:00	～19:00
その他	春・夏・冬休み 4 年生受入	春・夏・冬休み 4 年生受入	春・夏・冬休み 4 年生受入	春・夏・冬休み 4 年生受入	春・夏・冬休み 4 年生受入

(2) 子育て支援体制の充実（具体的施策 1 8）

③ファミリー・サポート・センター事業

《H29 目標：2,000 件》

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
利用会員	605 人	657 人	697 人	788 人	846 人
協力会員	135 人	139 人	131 人	135 人	141 人
両方会員	112 人	121 人	125 人	123 人	125 人
利用件数	1,406 件	1,511 件	1,774 件	1,046 件	926 件

(3) 男性の育児への参加促進（具体的施策 1 9）

①男性の育児参加促進

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	参加者数	うち男性	参加者数	うち男性	参加者数	うち男性
ママパパ教室	124 人	52 人	138 人	59 人	—	—
ほやほや教室	1,428 人	55 人	1,325 人	44 人	1,411 人	55 人
ぴよぴよ教室	369 人	9 人	505 人	15 人	505 人	15 人

	H27 年度		H28 年度	
	参加者数	うち男性	参加者数	うち男性
ママパパ教室	—	—	—	—
ほやほや教室	1,398 人	57 人	1,215 人	44 人
ぴよぴよ教室	537 人	21 人	583 人	17 人

(4) 男性の家事能力の向上と参加促進（具体的施策 2 0）

①男性の家事参加促進（男性の料理教室）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
開催日数	8 日	20 日	9 日	12 日	13 日
参加者数	105 人	299 人	190 人	289 人	335 人

基本目標3 男女が自立し安心して暮らせるまちづくり

平成28年度の実施概要

10施策・16事業を実施した。主な取組状況は次のとおりである。

主要施策1 個人の自立を支える環境整備

(1) 高齢者の自立と社会参加の支援（具体的施策24）

①シルバー人材センターの会員数等

《H29目標：460人》

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
男性会員数	275人	256人	268人	265人	259人
女性会員数	124人	122人	114人	118人	117人
会員数合計	399人	378人	382人	383人	376人
利用件数	3,669件	3,896件	3,834件	3,590件	3,488件

主要施策2 性と健康を尊重する環境整備

(1) 妊娠・出産・育児期における支援と相談の充実（具体的施策26）

①母子保健推進員の訪問事業

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
母子保健推進員数	64人	64人	64人	64人	64人
訪問件数	2,388件	2,511件	2,515件	2,732件	1,940件

主要施策3 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 生涯を通じた心身の健康支援（具体的施策30）

①特定健康診査の受診率

《H29目標：60%》

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
対象者数	9,331人	9,511人	9,476人	9,427人	9,013人
受診者数(受診率)	3,461人 (37.1%)	3,562人 (37.5%)	3,547人 (37.4%)	3,486人 (37.0%)	3,501人 (38.8%)

(2) 介護予防の推進（具体的施策31）

①介護予防教室の開催

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
元気づくり教室	216回 (233人)	216回 (247人)	156回 (188人)	156回 (207人)	156回 (188人)
いきいき健康教室	41回 (830人)	48回 (1,206人)	96回 (1,165人)	114回 (1,652人)	114回 (2,029人)

基本目標4 配偶者等に対する暴力の根絶

平成28年度 of 取組概要

7施策・21事業を実施した。主な取組状況は次のとおりである。

主要施策1 DV被害を防止する啓発推進

(1) DVやセクハラ等の防止に向けた意識啓発 (具体的施策32)

- ①市報掲載 11月：女性に対する暴力関連特集記事 (0.5ページ)
- ②相談カードの配布 市の施設・医療機関へ女性総合相談カードを配布
- ③セミナーの開催 中学生を対象にデートDVセミナーを開催

主要施策2 相談体制の充実

(1) 女性 (母子) に関わる相談機能の充実 (具体的施策34)

①女性相談員による相談件数

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談件数	140件	112件	169件	156件	126件
うちDV相談件数	127件	100件	67件	74件	48件

主要施策3 DV被害者の自立支援

(1) DV被害者の自立に向けた支援の充実 (具体的施策36)

①市営住宅への優先入居等の被害者支援

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談件数	0件	0件	0件	0件	0件

主要施策4 関係機関の連携・協力

(1) 関係機関との連携の推進 (具体的施策38)

①会議・研修会参加回数

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
担当職員	5回	3回	5回	4回	4回
婦人相談員	12回	12回	7回	6回	9回
母子自立支援員	2回	2回	2回	1回	0回

計画推進体制の整備

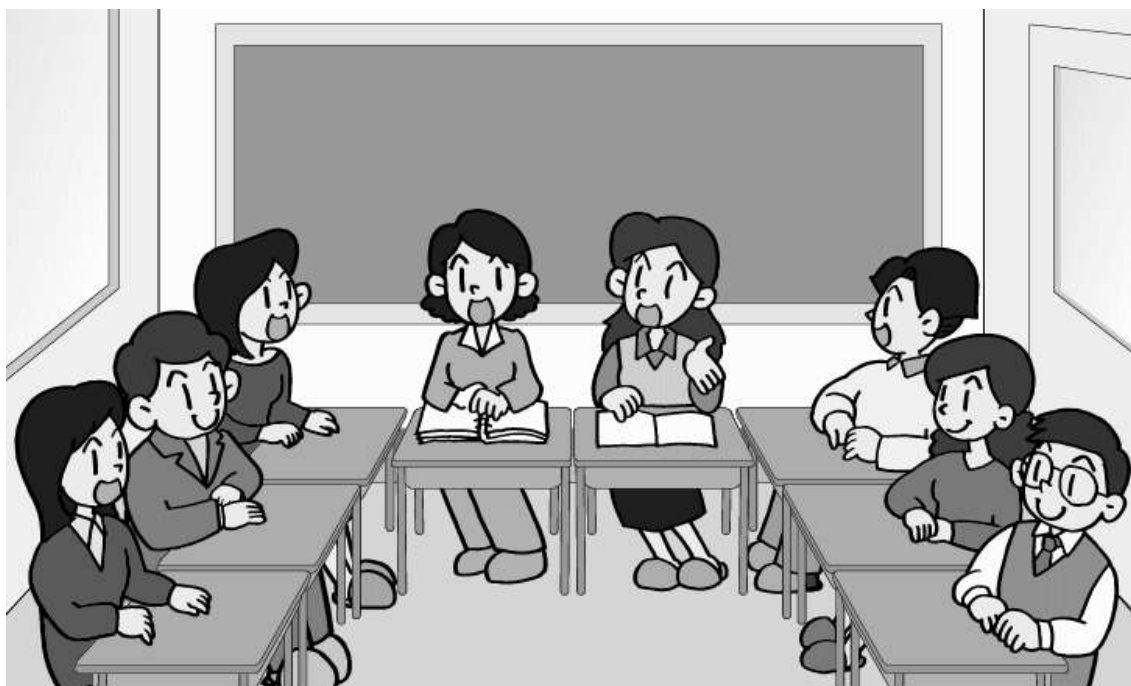
平成28年度の実施概要

9施策・13事業を実施した。主な取組状況は次のとおりである。

主要施策2 計画の進行管理

(1) 計画の進捗管理

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
男女共同参画行政推進会議	4 回	1 回	1 回	1 回	1 回



主要施策3 モデル事業所としての市役所づくり

(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進（具体的施策16）

①市役所における育児休業取得者の男女別割合

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	取得者数	職員数	取得者数	職員数	取得者数	職員数
女性	3 人	143 人	7 人	160 人	6 人	160 人
男性	0 人	279 人	0 人	271 人	1 人	264 人
合計	3 人	422 人	7 人	431 人	7 人	424 人

	H27 年度		H28 年度	
	取得者数	職員数	取得者数	職員数
女性	6 人	159 人	7 人	159 人
男性	0 人	267 人	2 人	270 人
合計	6 人	426 人	9 人	429 人



※年度をまたいで取得している場合は、初めて取得した年度に計上しています。

②市役所における介護休業取得者の男女別割合

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	取得者数	職員数	取得者数	職員数	取得者数	職員数
女性	0 人	143 人	0 人	160 人	0 人	160 人
男性	0 人	279 人	0 人	271 人	0 人	264 人
合計	0 人	422 人	0 人	431 人	0 人	424 人

	H27 年度		H28 年度	
	取得者数	職員数	取得者数	職員数
女性	0 人	159 人	1 人	159 人
男性	0 人	267 人	0 人	270 人
合計	0 人	426 人	1 人	429 人

※短期介護休暇取得者を除いています。



(2) 女性職員の登用促進（具体的施策46）

①市役所における女性の管理職登用状況

	H24 年度			H25 年度		
	職員数	うち女性職員数	比率	職員数	うち女性職員数	比率
部長級	6 人	0 人	—	7 人	1 人	14.3%
次長級	15 人	1 人	6.7%	14 人	0 人	—
課長級	24 人	3 人	12.5%	28 人	3 人	10.7%
課長補佐級	37 人	6 人	16.2%	35 人	6 人	17.1%
係長級	41 人	6 人	14.6%	46 人	9 人	19.6%

	H26 年度			H27 年度		
	職員数	うち女性職員数	比率	職員数	うち女性職員数	比率
部長級	9 人	1 人	11.1%	8 人	1 人	12.5%
次長級	6 人	0 人	—	5 人	0 人	—
課長級	37 人	4 人	10.8%	34 人	4 人	11.8%
課長補佐級	28 人	5 人	17.6%	22 人	5 人	22.7%
係長級	50 人	11 人	22.0%	56 人	12 人	21.4%

	H28 年度		
	職員数	うち女性職員数	比率
部長級	8 人	0 人	—
次長級	8 人	1 人	12.5%
課長級	32 人	4 人	12.5%
課長補佐級	24 人	8 人	33.3%
係長級	50 人	10 人	20.0%

※各年度4月1日現在（教育長を含まない）

成果指標及び数値目標

成果指標	策定時（H23）	現状（H28）	目標（H29）
社会全体の中で男女の地位が平等になっていると感じている人の割合	15.8%	22.2%	↗ 増やす
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	33.0%	66.4%	↗ 増やす
家庭において男女の地位が平等になっていると感じる人の割合	30.4%	35.6%	↗ 増やす
男性と女性が同程度家事を分担している割合	8.0%	10.3%	↗ 増やす
「男女雇用機会均等法」の内容を知っている人の割合	41.0%	42.4%	↗ 増やす
職場において男女の地位が平等になっていると感じる人の割合	19.6%	20.5%	↗ 増やす
地域・社会活動など、何も参加していない人の割合	38.9%	44.3%	↘ 減らす
DVの被害経験のある人の割合	33.9%	31.0%	↘ 減らす

※「男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書」から数値引用

数値目標	策定時（H23）	現状（H28）	目標（H29）
男女共同参画に関する講座等の数	6 講座	6 講座	20 講座
男女共同参画に関する講座等の参加者数	397 人	1,920 人	1,000 人
ファミリー・サポート・センターの利用件数	1,970 件	926 件	2,000 件
特定健康診査の受診率	35.5%	38.8%	60%
シルバー人材センターの登録者数	451 人	376 人	460 人
女性委員のいない市の審議会等の数	7	6	0
市の審議会・委員会等の女性委員の割合	34.2%	31.8%	40%
女性人材リストの登録者数	25 人	24 人	45 人

基本目標 1 人権尊重に基づく男女共同参画の意識づくり

主要施策 1 男女共同参画の理解を広める教育・学習の推進

具体的施策 1 男女共同参画を学ぶ機会の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 1 人権教育、家事能力向上・家族の役割と責任の学習	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校ではキャリア教育の一環として家庭科の授業の中で保育学習を行った。 ●各学校において、道徳、特別活動をはじめ、全教育活動を通し、男女が互いに尊重し、個性や能力を認め合い、心豊かな人間として自立できるよう指導した。また、男女が協力して取り組む場面を多く設定し、そのことが体感できるよう努めた。 	(成果) <ul style="list-style-type: none"> ・保育について実践的に学べた。 ・男女が互いに相手の人格を尊重し、性差を理解した上での協働と、共感の意識の醸成につながった。 	全教育活動を通して、男女が協力し助け合う場面を多く設定し、自主的・実践的な男女の協力的な態度のさらなる育成を図る。

具体的施策 2 保育・教育関係者の意識を高める

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 2 教職員の研修の実施／話し合いの場の確保	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中学校ではセクハラ相談体制が整備されている。 	(成果) 各学校でセクハラ研修会を実施しており、セクハラ事案は発生していない。	今年度も各学校、教職員を対象にセクハラ研修会を実施する計画である。
事業番号 3 保育園・幼稚園等における教育者の研修／話し合いの場の確保	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年度は、園内研修等で男女共同参画に関する研修は実施していない。 	(課題) 平成 29 年度実施に向け検討したい。	平成 28 年度は実施できなかったため、平成 29 年度の実施に向け検討したい。
事業番号 4 生涯学習における教育者の研修	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●社会人権・同和教育指導者養成講座(全 8 回)にまちづくり推進センター職員が参加し、人権に関する研修を受けた。 	(成果) まちづくり推進センター職員の人権に対する意識づくりにつながった。	平成 28 年度と同様に研修を実施する。

具体的施策 3 自立・職業を育む学習や指導の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 5 職場体験学習の充実／進路指導の充実	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●性別にとらわれることなく職種の学習を行い、実際に職場体験を通じ将来の職業を見通し、進学先の選択を指導した。 ●各学校で総合的な学習を中心にマナー検定や進路学習などによるキャリア教育の実践を充実させた。 	(成果) <ul style="list-style-type: none"> ・個人の能力適性を重視した職業や進学先を選択する職業観の育成につながった。 ・継続的なキャリア教育を実施することができた。 	性別にとらわれることなく、個性や能力に応じ、進路選択ができるよう、小中連携を通し、キャリア教育の充実を図る。

具体的施策4 男女共同参画意識を高める学習機会の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号6 出前講座・講演会の開催	市民協働 推進課	●出前講座に、男女共同参画について学ぶ、「知っとるね？男女共同参画のまちづくり」のメニューを掲載。H28年度は、申込みがなく実施できなかった。	(課題) 学習機会は提供しているが、講座の申し込みにつながる工夫が必要。	イベントと絡めて実施するなど、講座の開催につながるような働きかけを行う。
事業番号7 男女共同参画の視点での講座・講演会等の開催	生涯学習課	●市民を対象に各まちづくり推進センターで、鳥栖市社会教育指導員による人権・同和学習会を開催し、人権意識の高揚を図った。 参加者総数：175人 ●PTA会員を対象に人権・同和問題の基本認識及び子どもの人権について研修会を開催した。 日 時：平成28年8月30日(土) 参加者：27人 ●団体会議において、人権・同和問題の基本認識及び子どもの人権について研修会を開催した。 日 時：平成28年11月3日(水) 参加者：90人 ●老人クラブ会員を対象に人権・同和問題の基本認識及び高齢者の人権について研修会を開催した。 日 時：平成29年2月20日(月) 参加者：28人 ●市内の企業従業員を対象に人権・同和問題の基本認識について研修会を実施した。 日 時：平成29年1月19日(火) ・26日(火) 3月6日(月) 参加者：74人 ●市民を対象に人権・同和問題に対する講演会を実施した。 日 時：平成28年8月22日(月) 参加者：423人	(成果) 人権を尊重する社会づくりを推進するため、各種研修会等により、差別意識の解消、人権意識の高揚に努めた。	平成28年度と同様に研修会等を開催する。

具体的施策5 学習機会への参加を促進する環境づくり

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号8 土日や夕刻等開催日時の配慮／託児の実施	関係各課	<p>(市民協働推進課、生涯学習課、商工振興課)</p> <p>●託児の実施 子育て中の人々が安心して催しに参加しやすいように、託児を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画セミナー 成人式式典(利用者なし) 同和問題講演会(利用者なし) 鳥栖で働く女性のためのスキルアップ講座(エクセル、ライフデザイン) 新しい働き方講座 <p>(市民協働推進課、生涯学習課、スポーツ振興課)</p> <p>●開催日時の配慮 市民を対象とした講演会やセミナーなどを開催する際は、働いている人や育児中の人も参加しやすいように、開催する時間帯を考え、土・日曜日に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画セミナー・フォーラム 各種スポーツ教室 	<p>(成果)</p> <p>だれもが参加しやすい環境を整えた結果、託児を利用した参加者が増えるなど、集客につながっている。</p>	<p>引き続き、託児の実施や開催日時の配慮を行い、だれもが参加しやすいような環境づくりを行う。</p>

具体的施策6 多様な団体への学習機会の提供

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号9 自治会、PTA、協議会など各種団体への情報提供、講演会等への参加呼びかけ	関係各課	<p>(市民協働推進課)</p> <p>●男女共同参画に関するセミナー・フォーラムを開催した際、関係する団体等に働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥栖市男女共同参画懇話会 鳥栖市区長会連合会 鳥栖市民生委員児童委員連絡協議会 人権擁護委員協議会 鳥栖市議会議員 鳥栖市社会教育委員 鳥栖市教育委員 まちづくり推進協議会 <p>●各まちづくり推進センター等の公共施設で、男女共同参画に関するパンフレットやポスターなどで情報の提供をし、各種講演会等への参加を呼びかけた。</p>	<p>(成果)</p> <p>ポスターの掲示のほか、各種団体の集まりに出向き、男女共同参画セミナー・フォーラムへの参加推進を図った。</p>	<p>男女共同参画に関するセミナー・フォーラムを開催の際には、各種団体等へ広く参加を呼びかける。</p>

主要施策2 男女共同参画の視点に立った広報・啓発の充実

具体的施策7 男女共同参画に関する広報

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号10 男女共同参画週間等における特集／男女共同参画関係法令の普及啓発・関連事業のPR／各種啓発資料の作成・配布	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画週間（6/23～29）、女性に対する暴力をなくす運動期間（11/12～25）の時期に合わせ、市報に特集記事を掲載した。 ●女性の審議会等への参画率、各種セミナー、フォーラムの開催などについて市報やホームページに掲載した。 ●男女共同参画をテーマに県が募集した川柳・ポスターコンテストの入選作品を、市役所市民ホールで展示した。 展示期間： 平成29年1月10日（火）～1月20日（金） 	（課題） 各種セミナー等の参加者は、市報やチラシ等を見て参加した方が多く、なお一層の広報が必要。	引き続き、市報や市ホームページを活用し、広く情報提供を行う。

具体的施策8 男女共同参画啓発事業の実施

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号11 男女共同参画フォーラムの開催／セミナー・シンポジウムの開催	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画に関する様々なテーマでセミナーを開催した。託児実施。 全5回、参加者総数134人 ●第15回男女共同参画フォーラムを開催した。 日時：平成29年1月21日（土） 演題：災害に強いまちづくり 講師：田村太郎さん 参加者：89人 	（成果） 幅広い年齢層からの参加者があった。	関係する他団体と共催でセミナー等を開催するなどして、セミナーのテーマや内容をより充実させる。

具体的施策9 男女共同参画に関する情報等の収集及び提供

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号12 意識調査等の結果の公表／人権・男女共同参画等に関する情報の提供	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●市のホームページ・市報に掲載した情報 <ul style="list-style-type: none"> ①セミナー、フォーラムの開催案内 ②女性相談窓口のお知らせ ●市のホームページに掲載した情報 <ul style="list-style-type: none"> ①市の女性委員の登用率状況の推移 ②DVに関する相談窓口の情報 ③デートDV啓発記事 ④男女共同参画社会に関する市民意識調査結果報告書（H19・H24・H29） ⑤第2次鳥栖市男女共同参画行動計画及び鳥栖市DV被害者支援基本計画 	（成果） 男女共同参画社会の実現のため、セミナーやフォーラムの開催案内だけでなく、市の現状等について、情報提供を行った。	引き続き、市ホームページ・市報等を活用し、広く情報の提供を行う。

		⑥男女共同参画懇話会会議の議事録		
事業番号13 図書館における男女共同参画コーナーの設置	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画に関する図書資料を年次的に追加し、コーナーの充実を図った。 ●男女共同参画週間等の時期にあわせ、図書館に特集コーナーを設けた。 展示期間： 6月2日～7月6日 11月4日～12月1日 	<p>(成果) 多くの来館者に閲覧、利用してもらい、知識を高める機会がつけられた。 (課題) より一層の選書を行い偏りのない情報提供に努める。</p>	今後も多くの方へ男女共同参画に関する資料を紹介するため、有効的な広報、展示に努めたい。
事業番号14 人権・男女共同参画等に関する情報の提供	市民協働推進課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●人権・男女共同参画等に関するパンフレットやポスターなどにより、情報の提供を行った。 ●12月の「人権週間」にあわせ、市立図書館で女性の人権などさまざまな人権問題啓発パネル展を行った。 期間：12月3日～12月11日 	<p>(成果) 来庁者に閲覧してもらい、知識を高める機会がつけられた。</p>	平成28年度と同様に啓発を行う。

具体的施策10 あらゆる活動への男女共同参画の推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号15 地域活動への参加促進／市民活動団体の情報提供／市民活動センターへの支援	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の視点に立った「まちづくり推進協議会」の活動 まちづくり推進協議会は、各地区で作成された10年後の将来像を明確にする「まちづくり推進計画」に基づき、地域の長所・課題に応じた地域ぐるみの事業を展開している。 これまでの婦人会(女性の会)や老人クラブといった性別や年齢に基づく組織ではなく、目的や課題に応じた組織(部会制)へシフトすることで、幅広い年齢や男女の意見が反映できる、市民主体の地域づくりを目指している。 ●NPO、ボランティア活動を実践されている方や、市民活動をはじめようとしている方々が、情報交換や、活動を行うための拠点として利用できる市民活動センターに対して、支援を行った。 	<p>(課題) 幅広い年齢や男女の意見が反映できる市民主体の地域づくりのため、より一層の市民への意識啓発が必要。</p>	市ホームページ等を利用し、広く市民への啓発を行う。

具体的施策1-1 市民の主体的活動の支援

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号16 市民活動グループの支援／ネットワーク会議の開催	市民協働推進課	●男女共同参画社会の推進に関連する活動を行っている団体（とす男女共同参画市民実行委員会）に共催、助言、講師紹介するなど活動を支援した。	（成果） 市民活動団体の支援を通して、男女共同参画推進活動の幅が広がっている。	引き続き、とす男女共同参画市民実行委員会の活動に協力していく。

主要施策3 男女共同参画を推進する人材の育成

具体的施策1-2 女性人材情報の収集と提供

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号17 女性人材リストの充実	市民協働推進課	●女性人材の募集 市報やホームページによる募集を行ったが、新規登録者はなし。 女性人材リスト登録者数（平成29年3月31日現在）：24人	（課題） 人材情報の収集と人材の活用を進める。	引き続き、市報・ホームページ等による人材の募集を進めると同時に、各課へ女性人材リストの周知を行い人材の活用を進める。

具体的施策1-3 人材育成事業の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号18 総合計画策定・実施に関する市民参加型ワークショップの開催	総合政策課	●H28年度実績なし	（成果） 平成21年12月、平成25年5月、平成26年11月に、市長へ市民目線での提言を行った。	次期総合計画の策定の際に、開催の検討を行う。
事業番号19 男女共同参画に関する人材育成セミナーの開催	市民協働推進課	●女性のための政策参画セミナー（佐賀県男女共同参画推進リーダー研修会）の開催 審議会等における女性委員の割合増を目指すため、女性の審議会等への参画の意義などを学ぶためのセミナーを開催した。 日時：平成29年2月9日（木） 参加者：41人 対象者：女性人材リスト登録者、男女共同参画懇話会委員、男女共同参画幹事会委員、男女共同参画実行委員会委員 ●男女共同参画に関するフォーラムを開催する際には、女性人材リスト登録者に直接案内を郵送し、知識を深めるため参加について働きかけた。	（成果） 男女共同参画社会の推進に関わる市民や職員を対象に、男女共同参画について理解を深めてもらう機会がつけられた。	平成28年度と同様に、セミナーを開催する。

基本目標2 男女が生き生きと働きともに支える社会づくり

主要施策1 政策・方針決定過程での男女共同参画の推進

具体的施策1.4 市の審議会等への女性の参画促進

事業名称/事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号20 審議会等委員への女性参画推進	関係各課	<p>女性委員の登用拡大を図るため、審議会等新設時及び改選時における事前協議制度を整備した。</p> <p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報公開審査会 女性登用率 H27 40.0% H28 40.0% ●個人情報保護審査会 女性登用率 H27 40.0% H28 40.0% <p>(社会福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権擁護審議会 女性登用率 H27 9.1% H28 18.2% ●民生委員推薦会 女性登用率 H27 21.4% H28 33.3% ●民生委員・児童委員 女性登用率 H27 59.3% H28 61.3% <p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民活動支援事業検討懇話会 女性登用率 H27 50.0% H28 50.0% <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●いじめ問題等支援委員会 女性登用率 H27 33.3% H28 33.3% 	<p>(成果)</p> <p>平成28年9月から事前協議制度を導入し、平成28年度中に改選があった審議会等については、事前協議を行うことで、女性委員の登用率が3.2%上昇した。</p>	改選期を迎える審議会等の所管課と事前協議を行い、女性の登用拡大を図る。
事業番号21 市の審議会等への女性参加促進のための指針等の周知	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ●審議会委員等への女性の参画率の目標数値である40%を達成するよう各課へ周知徹底を行った。 	<p>(課題)</p> <p>女性の審議会への参画率は31.8%。目標達成のため、さらに周知徹底が必要。</p>	引き続き周知徹底を図るとともに、事前協議等を徹底し、目標達成に努める。
事業番号22 審議会等委員の改選期における女性登用についての事前協議/市の審議会等への女性の登用状況調査/登用状況調査結果の公表	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年3月31日現在の審議会等への女性の登用状況を調査し、31.8%となった。前年度調査時の32.0%から0.2ポイント減少し、目標数値40%を下回った。 審議会等総数： 委員総数：905人 (うち女性288人) ●鳥栖市男女共同参画行政推進会議において、女性の参画状況を報告。今後の改選期における女性の登用拡大を依頼した。 	<p>(課題)</p> <p>同じ人が複数の審議会等の委員であるケースも多く、多様な女性の参画が課題</p>	改選期を迎える審議会等の所管課と事前協議を行い、女性の登用拡大を図る。

		●女性委員の登用拡大を図るため、審議会等新設時及び改選時における事前協議制度を整備した。		
--	--	--	--	--

主要施策2 男女が働きやすい労働環境の整備

具体的施策15 女性の経済的地位の向上と環境の整備

事業名称/事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号23 関係機関と協力した 自営業者等への啓発	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖商工会議所、鳥栖商工会議所女性会への情報提供及び情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀労働局が主催する労働条件・トラブルに関する相談会等について、ポスターや市報により周知を図った。 ・鳥栖商工会議所女性会の総会に参加し、情報交換を行った。 ※鳥栖商工会議所女性会 会員数：45人 (H29.3.31 現在) 活動内容：経営セミナーなど経営、労務、税務、その他の講習会の開催 	(課題) 鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進する。	鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進するため、引き続きポスターや市報により周知を図る。
事業番号24 家族経営協定の推進/ 関係機関と協力した農 業者への啓発	農林課	<ul style="list-style-type: none"> ●家族経営協定に関するパンフレットを配布するなどして制度の周知を図った。 ●農業委員会、農業改良普及センターと連携し、家族間の役割分担や就業条件を明確にした家族経営協定の締結を推進した。 平成27年度 0件 平成28年度 3件 ●県が主催する6次産業セミナーに関する情報を女性農産品加工グループに提供した。 	(課題) 優良事例を紹介するなどして、制度の更なる周知が必要。	制度の周知に努める。
事業番号25 家族経営協定の推進	農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●家族経営協定に関するパンフレットを配布するなどして制度の周知を図った。 ●農林課、農業改良普及センターと連携し、家族間の役割分担や就業条件を明確にした家族経営協定の締結を推進した。 平成27年度 0件 平成28年度 3件 	(課題) 優良事例を紹介するなどして、制度の更なる周知が必要。	制度の周知に努める。

具体的施策16 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号26 市内企業等への啓発 や意見交換	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖商工会議所、鳥栖商工会議所女性会への情報提供及び情報交換（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀労働局が主催する労働条件・トラブルに関する相談会等について、ポスターや市報により周知を図った。 ・鳥栖商工会議所女性会の総会に参加し、情報交換を行った。 ※鳥栖商工会議所女性会 会員数：45人 （H29.3.31 現在） 活動内容：経営セミナーなど経営、労務、税務、その他の講習会の開催	（課題） 鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進する。	鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進するため、引き続きポスターや市報により周知を図る。
事業番号27 労働に関する法制度やワーク・ライフ・バランスの啓発／仕事と家庭等のバランスに配慮する事業所の事例紹介	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●フレスポ鳥栖で開催された市民フェスタにおいて、パネル展示を行い、家庭や仕事、地域活動のバランスを考えてもらうための掲示物や本、パンフレットなどを設置し市民へ啓発を行った。 ●市ホームページで、ワーク・ライフ・バランスに関するページを作成し、両立支援に関する制度等について紹介した。 	（成果） イベントの際や、市ホームページで啓発を行い、市民へ広く啓発を行った。	引き続き、イベントの際や、市ホームページ上で啓発を行う。

主要施策3 仕事と生活の調和を図る環境の整備

具体的施策17 多様な保育サービスの提供

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号28 特別保育事業の充実	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者の多様な勤務形態等に対応するため延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業、病後児保育事業を実施した。 ①延長保育事業 保護者の通勤時間や就労時間に配慮し、市内すべての保育所で通常の保育時間を超えて保育を実施。 実施箇所数：14箇所 （14園午後7時まで） 利用延べ児童数：2,839人 ②一時預かり事業 保護者等のパート就労や育児不安の解消を図るため、保育所で一時預かりを実施。 実施箇所数：8箇所 利用延べ児童数：3,456人 ③休日保育事業 保護者の就労形態に配慮し、日曜日・祝日等に保育を	（成果） 多様化する保育ニーズに十分対応した。	保護者の多様な勤務形態等に対応するため、引き続き事業の実施・充実に努める。

		実施。 実施箇所数：1箇所 利用延べ児童数：161人 ④病後児保育事業 保護者の就労支援と児童の健全育成の向上を図るため、病気回復期の児童の保育を実施。 実施箇所数：1箇所 利用延べ児童数：22人		
事業番号29 放課後児童クラブの (なかよし会等)施設 の充実、利便性の 向上	生涯学習課	●就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを開設。 ・放課後児童クラブ数：17箇所 ・受入対象は1年生から6年生。 ・利用人数(通年)：682名。	(課題) 申請者が多く、 待機児童が発生している。	待機児童の改善のため、環境整備、指導員確保等を行っていく。

具体的施策18 子育て支援体制の充実

事業名称/事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号30 子育て支援総合コーディネート事業の推進/ファミリー・サポート・センター事業の推進	こども育成課	●ファミリー・サポート・センター事業 子育ての援助を行いたい人(協力会員)と子育ての援助を受けたい人(利用会員)の会員相互による子育ての援助活動を実施。 利用会員：846人 協力会員：141人 両方会員：125人 利用件数：926件	(成果) 子育ての多様なニーズに対応した。	・引き続き子育ての相互援助活動を実施し、広めていく。 ・会員同士の交流やフォローアップに努める。
事業番号31 子どもの居場所づくり事業の実施	生涯学習課	●H28実績なし	(課題) 制度の見直しを図りたい。	
事業番号32 放課後子ども教室の開催	市民協働推進課	●放課後子ども教室の開催 放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、各まちづくり推進センター等において放課後子ども教室を開催した。 開催場所：8地区まちづくり推進センター、弥生が丘小学校 開催日数：延べ491日 参加者数：延べ7,830人	(成果) 地域における子どもの居場所となっている。	子どもたちが、心健やかに育まれる環境づくりを推進する。

具体的施策19 男性の育児への参加促進

事業名称/事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号33 子どもクラブ活動等への参加促進	生涯学習課	●子どもクラブの育成者を対象に研修会を行った。 テーマ：「役員の私が望んだことで、動き出した子ども会とこども会育成会」 日時：4月24日(日)14:30~ 講師：西原 修 参加者：106人 (男23人、女83人)	(成果) 育成者へ子育てに関する研修会への参加促進を図った。	平成28年度と同様に研修会を実施する。

事業番号34 父親向けの育児講座 の開催	こども 育成課	●パパの会（鳥栖市子育て支援センター） 未就園児と父親を対象として、ふれあい遊び等を実施した。 開催回数：年間4回 参加者数：児童38人 大人59人	（成果） 父親の育児参加促進を図った。	・育児講座、内容をより充実させる。 ・父親の育児参加についての情報提供に努める。
事業番号35 ほよほよ教室等の開催	健康増進課	●ほよほよ教室 生後2か月児と保護者を対象に、乳児健診や予防接種の受け方の説明、個別の育児相談を実施した。 開催回数：年間24回 参加者数：1,215人 （内、父親44人） ●ぴよぴよ教室 生後4か月から6か月までの乳児の保護者を対象に、管理栄養士が離乳食の話と離乳食の試食を実施した。 開催回数：年間12回 参加者数：583人 （内、父親17人）	（成果） 父親の参加も自由としており、家族で育児を行う支援につながっている。	平成28年度と同様に教室を開催する。
事業番号36 授業参観日等への参加促進／教職員の家事参加の促進／PTA（父親委員会）活動への参加促進	学校教育課	●各小中学校では日曜参観等を開催し、父親の育児参加を促した。 ●配偶者の就労の有無にかかわらず、男性教職員の育児参加を促進するため、育児休業制度について周知を図るとともに、家事への積極的な参加を促した。	（成果） ・日曜参観日には、多くの父親が参観した。 ・育児休業の活用もあり、家事参加の促進につながった。	・広報、啓発を通して、さらに参加を呼びかける。 ・育児休業制度の周知を一層図るとともに、男性教職員の家事参加を促す。

具体的施策20 男性の家事能力の向上と参加促進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号37 男の料理教室の開催、自主活動の支援／食育の推進	健康増進課	●市内に住む男性を対象に、料理の基礎、食に興味のある人を募集し料理教室を実施した。 開催回数：年間8回 参加者数：年間28人 （延べ230人）	（課題） 講師の確保が困難。同様の教室がまちづくり推進センターでもあり身近なところでの活動が望まれる。	保健センターでの教室はH29年度までで終了。
事業番号38 男性の家事参加を促す講座の開催／家事チェックシートの活用による啓発	市民協働推進課	●主催事業の開催 男性が気兼ねなく料理を学べるように初心者向けの男性を中心とした料理教室をまちづくり推進センターにおいて開催した。 開催場所：旭まちづくり推進センター 開催日数：4日間 参加者数：79人	（成果） ・主食、主菜、副菜、汁物、デザートとバランスの良い食事を心がけ自ら調理することを学んだ。	・講座のテーマや内容の充実に努める。

		<ul style="list-style-type: none"> ●男性への家事参加を促進するため、男性を対象とした料理教室を開催した。 日時：平成28年8月6日(土) 講師：池田宏子さん（Yorokobi 企画） 参加者：26名 ●男女共同参画に関するセミナーやフォーラムの参加者に、家事に関する家族の役割を考えてもらうため、パンフレットを配布し呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子での参加者も多く、男性や子どもに対し家事参加について考える機会になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度と同様に、男性の料理教室を開催し、男性や子どもに対し、料理の楽しさや家事参画の必要性について理解してもらう機会を提供する。
--	--	--	---	--

具体的施策2-1 女性の起業や再就職等の支援

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号39 起業に関する情報提供／就職に関する情報提供	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ●市産業支援相談室を設置し、創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等をおこなった。 ●関係機関が開催するセミナー等の市報及び市ホームページへの掲載、ポスター掲示、パンフレットの配置（商工振興課窓口、市民コーナー、市産業支援相談室、商工会議所、市民活動センター等） <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀職業能力開発促進センター（職業訓練講座等）：市報掲載5回 ・ハローワーク鳥栖、その他（就職相談会、セミナー等）：市ホームページ掲載 ・仕事と家庭の両立支援に関する情報（「Let's “ゆとり”！キャンペーン」の募集や労働相談に関する情報等）を市ホームページに掲載 	<p>（成果）</p> <p>市報・ホームページを活用した情報提供により、市民・事業所への意識啓発を促した。</p>	市報・ホームページ等により周知を図る。
事業番号40 再就職セミナーの開催	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の再就職支援セミナーの開催 子育て中で、再就職や転職を希望する女性を対象に再就職支援セミナーを開催した。 演題：お仕事復活ナビ 日時：平成28年10月18日(火) 講師：福成有美さん 参加者：15人 	<p>（課題）</p> <p>熱心に質問が出るなど関心のある参加者がいたが、参加者数が少ないため、開催方法の工夫が必要</p>	ハローワークとの協力についても、検討しながらセミナーを開催する。

基本目標3 男女が自立し安心して暮らせるまちづくり

主要施策1 個人の自立を支える環境整備

具体的施策2.2 ひとり親家庭の自立支援の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号4.1 ひとり親家庭への経済的支援／ひとり親家庭への自立支援	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親家庭の母親を対象に、高等職業訓練促進費の支給を行い、就業に結びつきやすい資格の取得を支援した。 高等職業訓練促進費受給者：7人 高等職業訓練促進費支給延月数：12月 入学支援修了一時金：0人 ●母子自立支援員による相談・指導を行った。 相談延件数：339件 	(成果) 経済面での支援により安心して資格の取得に励めるようになった。	市ホームページ等を利用し、制度の周知に努める。

具体的施策2.3 高齢者の生活支援の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号4.2 各種在宅サービスの提供／地域における在宅高齢者の支援	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ●概ね75歳以上の病弱な一人暮らし等の方のために、緊急救助活動を迅速に行えるように緊急通報システムを設置した。 緊急通報システム利用者：217人 ●在宅の概ね65歳以上の一人暮らし等の高齢者の方で、調理調理が困難な方へ食の自立支援事業として、昼食か夕食を自宅まで配達し安否確認を行った。 配食利用者：246人 ●身近な相談機関として介護保険のことや問題のある高齢者やその家族の支援のため、市内に4カ所地域包括支援センターを設置運営し、個別の地域ケア会議を開催するなど、社会資源を活用しながら高齢者の総合的な支援を行った。 地域ケア会議開催数：22件 	(成果) 民生委員、包括支援センター、市等連携を取りながら高齢者の支援を行えるようになった。	関係機関との連携をより一層深め、支援を継続する。

具体的施策2.4 高齢者の自立と社会参加の支援

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号4.3 シルバー人材センター事業の支援・拡充	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センター事業への支援 鳥栖市シルバー人材センターの運営を充実させるため、女性就業機会拡大推進員の配置に支援を行った。 受託件数：3,488件 会員数：376人（H28年末） （女性117人、男性259人） 	(成果) 女性会員は前年度比1人減少した。 (課題) 会員数が前年度より減り、受託件数が減少した。	市報等による広報活動に努め、シルバー人材センター事業の周知を図る。

<p>事業番号44 食や運動に関する教室の開催</p>	<p>健康増進課</p>	<p>●介護予防に関する知識を普及啓発するための講座や教室、食や運動教室等を開催した。 事業を通じて参加者同士の交流を図り、自主的な取り組みにつなげる等の工夫をすることにより、住民の積極的な参加を促すなど、地域づくりに資する視点を持ち実施した。 健康大学：3回、150人 出前講座：23回、483人 自主活動支援：615回 9,964人</p>	<p>(成果) 幅広い年代の参加者があった。 (課題) 自主活動支援についてはサークル化や町単位への拡充が課題である。</p>	<p>H29 から健康大学は中止、講師派遣による出前講座は社会福祉課と重複するので社会福祉課に整理する。</p>
<p>事業番号45 高齢者教室の開催</p>	<p>市民協働推進課</p>	<p>●高齢化社会の中で、いつまでも地域社会の一員として、いきいきと生活するために、各まちづくり推進センターで多様な情報に接し、学ぶ機会を提供した。 鳥栖まちづくり推進センター：いきいき講座 鳥栖北まちづくり推進センター：光明大学 田代まちづくり推進センター：やまなみ学級 弥生が丘まちづくり推進センター：からだリフレッシュ教室 若葉まちづくり推進センター：よろず塾 基里まちづくり推進センター：ふれあい講座 麓まちづくり推進センター：麓グリーンカレッジ 旭まちづくり推進センター：いきいき生活塾</p>	<p>(成果) 変化の激しい社会情勢や受講者のニーズに対応するため講座の充実に努めている。</p>	<p>講座のテーマや内容の充実に努める。</p>

具体的施策25 障害者の自立と社会参加の支援

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
<p>事業番号46 障害のある人の社会参加の促進／障害のある人の自立支援／障害のある人やその家族等の相談と援助</p>	<p>社会福祉課</p>	<p>●外出介護事業 延べ利用者数 257人 ●日中一時支援事業 延べ利用者数 383人 ●地域活動支援センター事業 延べ利用者数 2,452人 (身体障害者福祉センター) ●相談支援事業 延べ利用者数 9,116人</p>	<p>(成果) 障害者の方の社会参加を促進した。</p>	<p>新規の手帳取得者には、必ず制度の説明を行うなど、今後とも広報に努める。</p>

主要施策2 性と健康を尊重する環境整備

具体的施策26 妊娠・出産・育児期における支援と相談の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号47 母子保健事業の推進	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ●ほよほよ教室（再掲） 生後2か月児と保護者を対象に、乳児健診や予防接種の受け方の説明、個別の育児相談を実施した。 開催回数：年間24回 参加者数：1,215人 （内、父親44人） ●びよびよ教室（再掲） 生後4か月から6か月までの乳児の保護者を対象に、管理栄養士が離乳食の話と試食を実施した。 開催回数：年間12回 参加者数：583人 （内、父親17人） ●健診（妊婦と乳児は医療機関に委託、他は集団にて実施） 妊婦健診 受診者数：延べ8,414人 乳児健診 受診者数：延べ1,268人 1歳6か月児健診 受診者数：728人 3歳児健診 受診者数：688人 ●母子保健推進活動 母子保健推進員：64人 訪問件数：1,940件 教室協力：246回 	（成果） ほよほよ教室の回数を月に2回実施し、育児相談の充実を図っている。	平成28年度と同様に事業実施する。

具体的施策27 性と生殖に関する健康と権利の啓発

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号48 性感染症予防等の啓発／女性が自らの身体について自己決定を行い、健康を享受する権利の啓発	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ●性感染症の予防 ・HIV検査普及週間および世界エイズデーにおいて、保健センター内にポスターを掲示し、パンフレットやチラシを設置した。 	（成果） ポスター掲示やパンフレット配布により啓発ができた。	引き続き、ポスター掲示やパンフレット配布により、啓発を行う。
事業番号49 女性が自らの身体について自己決定を行い、健康を享受する権利の啓発	市民協働推進課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生を対象に、ネットに係る問題として性被害について講演会を開催した（鳥栖中学校） 日 時：平成28年12月15日（木） 講 師：原健一さん（佐賀県DV総合対策センター所長） 参加者：500人 	（成果） 「人権尊重の意識」や「男女平等観」の育成につながった。	各学校において、専門家等による講話や、あらゆる教科、学校行事等を通して、性に関する正しい知識・理解の促進を図る。

具体的施策28 性的少数者に対する理解の推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号50 市報や講演会などによる性的少数者の啓発	市民協働推進課	●市ホームページで、男女共同参画に関する用語紹介のページを作成し、その中で性的少数者についての理解促進を図った。	(課題) 主催事業として講演会開催が困難なため、ホームページ等で啓発を行う。	引き続き、ホームページ等で啓発を行うとともに、講演会が開催される際は広く情報提供を行う。

主要施策3 生涯を通じた健康づくりの推進

具体的施策29 思春期における健康教育の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号51 教育教材等の貸出及び食と健康に関する啓発	健康増進課	●教育教材等の貸出及び情報提供各小中学校に性教育に関する教材の貸出を行った。 ●うらら健康マイレージ(子ども版)を市内全小学校で実施した。 ●PTA 連合会(母親委員)、食生活改善推進員と協働で、「夏休み健康料理教室」を開催した。	(成果) 食や健康に関する意識が向上した。	平成28年度と同様に事業実施する。
事業番号52 学校における性教育を含めた健康教育の実施	学校教育課	●小学校低学年から、「いのちの教育」学習を行い、小学校高学年、中学校では保健体育の時間を中心に性教育を含めた、健康教育を行った。 ●各中学校で、学校医や保健師を招聘し、性に関する講話を実施した。	(成果) 異性を尊重する態度を養うことができた。また、性に関する正しい知識や理解につながった。	小中連携を通じた健康教育の推進を図る。また、外部講師の有効活用を図りながら、性教育を含めた健康教育の一層の推進を図る。

具体的施策30 生涯を通じた心身の健康支援

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号53 乳がんや子宮がん等の各種健診・予防／健康マイレージ制度による健康づくりの推進／更年期等に関する情報提供及び相談	健康増進課	●乳がん検診、子宮がん検診を、集団検診、個別検診で実施した。集団検診については、レディースデイとして広報を行った。 ①乳がん検診 対象者：40歳以上(集団検診) 実施回数：年間30回 受診者数：1,778人(個別検診) 実施期間：4月～3月(通年) 受診者数：820人 ②子宮がん検診(集団検診) 対象者：20歳以上(頸部のみ) 実施回数：年間35回 受診者数：2,155人(個別検診)	(成果) 複数がん検診を同日に実施することなどにより、受診率は少しずつ上がってきている。健康マイレージの参加者数は前年度より増加しポイント集めを楽しみながら健康づくりを継続していくきっかけづくりのツールとなっ	子宮がん検診の個別検診を広域で実施し、受診しやすい環境整備に努める。

<p>事業番号53 乳がんや子宮がん等の各種健診・予防／健康マイレージ制度による健康づくりの推進／更年期等に関する情報提供及び相談（続き）</p>	<p>健康増進課</p>	<p>対象者：頸部20歳以上、 体部50歳以上 実施期間：4月～3月（通年） 受診者数：頸部1,349人、 体部207人</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ヘルスアップ健診（20～39歳までの若年者対象の健診を実施。女性には子宮頸がん検診を同時実施。 受診者数：605人 （子宮頸がん受診者269人） ●女性特有のがん検診（子宮がん・乳がん検診）節目対象に無料クーポン券の配布を行った。 （子宮頸がん対象者） 20、25、30、35、40歳 計2,245人 （乳がん対象者） 40、45、50、55、60歳 計2,369人 ●健康マイレージ制度により健康づくりの推進をおこなった。 参加者数：20歳以上 2,360人 	<p>た。</p> <p>（課題） 国のがん検診受診率の目標にまでは達していない。 健康マイレージの参加者は、他の世代に比べ、20～30代の参加者が少ない。</p>	
<p>事業番号53 乳がんや子宮がん等の各種健診・予防／健康マイレージ制度による健康づくりの推進／更年期等に関する情報提供及び相談</p>	<p>国保年金課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●集団健診を保健センター・5地区のまちづくり推進センター、フレスポ鳥栖、個別健診を市内指定医療機関で実施した。 ①集団健診：対象者40～74歳（年度末年齢）の国保加入者 実施回数：年間15回 ②個別健診：対象者40～74歳（年度末年齢）の国保加入者 期間：6月～3月までの平日毎日（年末・お盆を除く） ③その他 料金は集団・個別健診共に共通で500円で統一し、40・50・60歳、70歳以上（年齢は年度末年齢）は無料。検査項目も集団・個別健診は全て同じ。 集団健診は土日、個別健診は年間3回のみ一部医療機関で日曜日・祝日も実施。 ④特定健診受診率 特定健診受診者 3,501人 特定健診対象者 9,013人 受診率 38.8% （受診者・対象者は28年度一年間国保の資格を持って 	<p>（成果） 受診率は38.8%で過去最高となった。</p> <p>（課題） 受診者数及び受診率を今まで以上に向上させるため、より一層の啓発が必要である。</p> <p>（参考） H27年度実績 特定健診受診者 3,370人 特定健診対象者 9,427人 受診率 37.2%</p>	<p>訪問による受診勧奨に力を入れ、未受診者に健診の必要性等を理解してもらい取り組みを推進する。</p>

		いる人のみ、受診者には特定健診以外に国保ドック助成事業利用者・職場健診の結果の情報提供者も含む)		
事業番号54 スポーツ教室や健康づくり教室等の開催	スポーツ 振興課	<ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ活性化事業として小学生スポーツ教室や健康スポーツ教室を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・タグラグビー体験教室 ・スポーツゲーム体験教室 ・ジュニア硬式テニス体験教室 ・ダンスいろいろ体験教室 ・シェイプ体操体験教室 ・いろいろジョギング教室 ・ヨガ体験教室 ●地区スポーツ教室を市内8地区で開催した。 対象者：地区住民 ●ミス・フレッシュスポーツ教室を開催した。 毎週金曜日、年間48回 参加者数：延べ2,610人 (一般女性) ●若さはつらつ教室 開催時期：4～11月 開催回数：市内8会場月2回 (太極拳・ヨガ) 参加定員：各会場30名 (一般男女) 参加者数：延べ751人 (男性39人、女性712人) ●青少年体カづくり事業として少年野球大会、少女ソフトバレーボール大会、小学生バドミントン大会を開催した。 ●鳥栖市ロードレース大会をベストアメニティスタジアム発着で開催した。 対象者：小学生～一般 参加者数：1,242人 ●鳥栖市スポーツ・レクリエーション祭を開催した。 対象者：一般男女 参加者数：805人 (選手695人、役員110人) ●小郡市、久留米市、基山町、鳥栖市の住民同士の交流を図るため、クロスロードスポーツレクリエーション祭を開催した。 開催地：鳥栖市 ●市民体育大会(町区大会) 参加者数：21,523人 	<p>(成果)</p> <p>男女の固定的分担等にとられないスポーツの特色を生かし、だれもが参加しやすい教室や大会の開催に努め、スポーツ環境の充実が図れた。</p> <p>(課題)</p> <p>参加者に偏りがなく、多くの市民にスポーツやレクリエーション活動の機会を提供できるよう、市報やホームページ等を使い広報していく。</p>	今後もスポーツ環境の充実に努め、市報やホームページ等を使い広報する。

具体的施策3-1 介護予防の推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号55 介護予防教室の開催	社会福祉課	<p>●介護予防事業</p> <p>①元気づくり教室の開催 実施時期：6～12月 実施回数：156回 参加者数：188人</p> <p>②いきいき健康教室の開催 実施時期：5～3月 実施回数：114回 参加人数：2,029人</p>	<p>(成果) 幅広い年代の参加者があり、リピーターも増えてきた。</p> <p>(課題) 男性参加者をどうやってより多く集めるかが課題である。</p>	<p>参加者が、介護予防の目的や理念を持って参加する意識を高めること。また、男性参加者の増員が出来るよう広報に努める。</p>
事業番号56 介護予防教室の開催	健康増進課	<p>●介護予防に関する知識を普及啓発するための講座や教室、食や運動教室等の開催を開催した。</p> <p>(再掲) 事業を通じて参加者同士の交流を図り、自主的な取り組みにつなげる等の工夫をすることにより、住民の積極的な参加を促すなど、地域づくりに資する視点を持ち実施した。</p> <p>健康大学：3回、150人 出前講座：23回、483人 自主活動支援：615回 9,964人</p>	<p>(成果) 幅広い年代の参加者があった。</p> <p>(課題) 自主活動支援についてはサークル化や町単位への拡充が課題である。</p>	<p>H29から健康大学は中止、講師派遣による出前講座は社会福祉課と重複するので社会福祉課に整理する。</p>

基本目標4 配偶者等に対する暴力の根絶【鳥栖市DV被害者支援基本計画】

主要施策1 DV被害を防止する啓発推進

具体的施策32 DVやセクハラ等の防止に向けた意識啓発

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号57 DV防止法やセクハラ防止規程等の周知／DVの未然防止のためのセミナーや講演会等の開催／女性に対する暴力をなくす運動週間期間における啓発	市民協働推進課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●女性に対する暴力防止に関する啓発を行った。 女性に対する暴力をなくす運動期間（11/12～25）の時期に合わせ、市報11月号やホームページにDVに関する啓発記事を掲載するとともに、相談機関を周知した。また、市内中学校保護者（2000人）に対しデートDVについての啓発チラシを配布した。 ●中学生を対象に、ネットに係る問題として性被害について講演会を開催した（鳥栖中学校） 日時：平成28年12月15日（木） 講師：原健一さん（佐賀県DV総合対策センター所長） 参加者：500人 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページに啓発記事を掲載するとともに、市内中学校へ啓発チラシを配布し、DV等について正しい理解の促進を図った。 ・「人権尊重の意識」や「男女平等観」の育成につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする人に支援が行き届くよう、相談窓口等の広く周知を図るとともに、被害を未然に防止するための啓発を行う。 ・各学校において、専門家等による講話や、あらゆる教科、学校行事等を通して、人権尊重の意識や性に関する正しい知識・理解の促進を図る。
事業番号58 DV防止に関する特設図書コーナーの設置	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画に関する図書資料を年次的に追加し、コーナーの充実を図った。（再掲） ●男女共同参画週間等の時期にあわせ、図書館に特集コーナー：6月2日～7月6日、11月4日～12月1日（再掲） 	<p>（成果）</p> <p>多くの来館者に関覧、利用してもらい、知識を高める機会がつけられた。</p> <p>（課題）</p> <p>より一層の選書を行い偏りのない情報提供に努める。</p>	<p>今後も多くの方へ男女共同参画に関する資料を紹介するため、有効的な広報、展示に努めたい。</p>

主要施策2 相談体制の充実

具体的施策33 DV被害者支援に係わる相談体制の強化

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号59 相談窓口の周知／庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワストップ化の推進／被害者の特性に応じた相談体制の確立	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害相談窓口の周知 女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）にあわせ、DV被害者からの相談機関に関する情報を市報やホームページに掲載し、周知を図った。 ●女性総合相談窓口開設啓発カードの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・名刺サイズ（2つ折り）1,800枚 ・市内公共施設及び市内医療機関（63ヶ所）の女性用トイレ 	<p>（成果）</p> <p>関係課の担当者間での情報共有を図ることで「ワンストップ化」に対する意識が高まり、円滑な対応につながっている。</p>	<p>相談窓口の周知を行うとともに、関係課で連携をし、被害者の支援を行う。</p>

		<p>し等に設置依頼。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●DV被害相談窓口のワンストップ化 相談者の負担を軽減し迅速に対応するために、関係課と連携して相談窓口のワンストップ化に努めた。 ●関係課と情報を共有し、被害者の相談時に連携を図った。 ●DV被害者支援関係課の職員を対象とした連携会議を開催し、DV被害者支援についての意見交換等を行い、DV被害者支援マニュアルを作成した。 		
事業番号60 庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> ●関係各課と連携を図り、国民健康保険に関する相談に応じ、被害者の支援に努めた。 <p>相談件数：1件</p>	(成果) 関係課と情報共有をすることで相談者の対応がスムーズにできた。	今後も関係課と連携をとりながら対応していきたい。
事業番号61 庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ●各種証明書発行事務については、被害者本人が来庁した場合のみ発行を行い、その際は顔写真付き身分証明書の提示を求め本人確認を徹底している。また、発行前に市民課へ証明書発行に問題がないか確認をしている。 ●被害者本人以外の者が来庁した場合は、関係課へ照会するとともに委任状を持参していても証明書等の発行は行わない。 	(成果) 関係課と情報共有することで安全の確保ができた。	引き続き関係課と情報共有に努める。
事業番号62 庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者虐待防止センターの設置 実施日：月～金（土日・祝日・夜間についても対応） 延べ相談件数：287件 ●高齢者虐待コア会議の開催 延開催件数：11件 	(成果) 関係者との協議及び対応により、虐待の解消ができた。	引き続き、障害者虐待防止センターとの連携を行う。必要に応じ、適切に会議を開催する。
事業番号63 庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワンストップ化の推進	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ●婦人相談員の配置、女性総合相談窓口の設置 実施日：月、水、木、金 10:00～16:00 期間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 延べ相談件数：126件 	(成果) 窓口の統合により相談者の負担軽減になった。	被害が深刻化する前に、早期相談につなげる。
事業番号64 庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワンストップ化の推進	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ●連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内相談担当者会議等の開催がある場合は出席する。 ・DV等に関する相談を受けた時は、状況を把握し、関係機関に連絡し、情報を提供する。 	(成果) 関係課の情報共有を図ることで、被害者の安全確保に繋がった。 (課題) 担当者が変わっても情報共	DV担当職員を各係に1人配置し、被害者情報の管理を行う。

			有を安全かつ 確実にを行う必 要がある。	
事業番号65 庁内相談担当者間 の連携強化／学校に おけるスクールカウ ンセラーの配置及び 相談	学校教育課	●市内各小中学校へスクールカウ ンセラーを配置。 配置数：3人（臨床心理士） 内 容：毎月保護者に周知し、 児童・生徒及びその保護者の相 談を受ける。（予約制、1件1時 間程度）	（成果） 学校生活への 適応が困難な 児童生徒やい じめ・不登校な どへの対応、保 護者の相談等 の実施により、 児童生徒や保 護者が抱える 個々の問題解 決につなげる ことができた。	相談体制を充 実させ、児童生 徒及び保護者 の支援強化を 図る。（カウ ンセラー事業の 周知や校内支 援体制の強化）
事業番号66 庁内相談担当者間の連 携強化／被害者の安全 と安心の確保	市民課	●DV 被害者に対する住民基本台 帳事務における支援を実施し た。 ・市内者（住民票及び附票の交 付制限・閲覧台帳からの削除） 前年度からの更新 ：29件（74人） 新規申出：8件（15人） 終了：5件（12人） ・市外者（住民票除票及び附票 の交付制限） 申出：40件（75人） 終了：14件（36人） ・相談のうち支援に至らなかつ た件数：7件 ●関係課と連絡し支援を行った。 ・関係各課との連携 こども育成課：9件（28人）	（成果） ①関係課とス ムーズな連携 ができた。 ②アクロ端末 で証明書発行 停止等をする ことで、関係課 へ交付制限を 周知徹底し、ア クロ端末のな い関係課へ情 報を提供した。 ③新規の相談 は、こども育成 課の婦人相談 員による聞き 取りを行った。 （課題） ①職員が相談 を聞く中で、D V等の該当の 有無の判断が 困難。	「DV被害者 支援マニュアル」や「DV等 の被害者支援 における被害 者に係る情報 の保護に関す る事務取扱要 領」に基づき各 課と連携して いく。
事業番号67 庁内相談担当者間の連 携強化／被害者の安全 と安心の確保	建設課	●DV被害者等についても、他課 と連携し相談を受け付けてい る。	（課題） 福祉部局との 連携の強化。	福祉部局と連 携を取りなが ら対応してい きたい。

具体的施策34 女性（母子）に係わる相談機能の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号68 相談員や担当職員の 研修等への積極的参 加	市民協働 推進課	●担当職員の研修 女性の様々な相談に適切に対 応するため、各種会議及び研修 会へ積極的に参加した。 佐賀県DV関係連携会議：2回 DV研修会及びその他関係会議 ：2回	（成果） 各種研修会や 会議に参加す ることで、DV を取り巻く複 雑な状況への 認識が深まり、	支援を必要と する人に対し て適切に支援 できるように、 各種会議及び 研修会に参加 し、関連機関と

			適切な対応を行えるようになった。	の連携を図る。
事業番号69 女性相談員の設置と相談／相談員や担当職員の研修等への積極的参加	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ● 婦人相談員の配置及び女性総合相談窓口の設置（再掲） 実施日：月、水、木、金 10:00～16:00 期間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 延べ相談件数：126件 ● 婦人相談員、母子自立支援員の研修・会議の参加により、相談員の資質の向上に努めた。 婦人相談員：研修会4回 会議5回 母子自立支援員：研修会0回 	<p>（成果） 相談者に対し、より適切な指導を行えるようになった。 （課題） 庁内外の関連機関との連携をより強める。</p>	支援を必要とする人に対して適切に支援できるように、関連機関との連携を図る。

具体的施策35 二次被害を起こさないための支援体制の確立

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号70 DV被害者支援マニュアルの作成	市民協働推進課 こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携会議を開催し、DV被害者の相談、保護、自立支援等の体制について、関係窓口における被害者、加害者の対応方法や、連携のあり方について、まとめたDV被害者支援マニュアルを作成した。 	<p>（成果） DV被害者に対し、スムーズに必要な支援ができるようマニュアルを作成した。</p>	随時、見直し等を行い、DV被害者に対し、必要な支援を行う。

主要施策3 DV被害者の自立支援

具体的施策36 DV被害者の自立に向けた支援の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号71 庁内関係課会議における被害者支援の検討／就業支援や法的支援など必要に応じた情報提供	市民協働推進課 国保年金課 税務課 社会福祉課 こども育成課 健康増進課 学校教育課 市民課 建設課	<p>（市民協働推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● DV被害者支援関係課の職員を対象とした連携会議を開催し、DV被害者支援についての意見交換等を行い、DV被害者支援マニュアルを作成した。 <p>（国保年金課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被害者に対する法的支援制度がないため、該当なし。 <p>（税務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被害者に対する税法的支援制度はないため、該当なし。 ● 被害者本人が来庁し、各種証明書の発行を求めた場合は顔写真付き身分証明書の提示を求め、市民課へ証明書発行に問題がないか確認している。 <p>（社会福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者や障害者に対する暴力や虐待に関して、関係機関による会議を開催し、善後策を協議・実施し、被害を含めた関係者の支援を図った。 	<p>（成果） 庁内連携会議を開催し、関係課で連携してDV被害者の支援をできるような情報共有を図ることができた。</p>	毎年度2回、庁内連携会議を開催し、関係課で情報共有を図る。

		<p>(こども育成課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ジョブナビ鳥栖での就労支援 児童扶養手当受給者 支援対象者数：67人 就職件数：38人 <p>(健康増進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績なし <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●民生児童委員会（月1回開催） に各校の管理職が出席し、情報交換を行っている。 <p>(市民課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績なし <p>(建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅に関する相談に応じ、他課と連携し被害者の支援に努める。相談実績なし。 		
事業番号72 市営住宅への優先入居等の被害者支援	建設課	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅への優先措置（母子・DV被害者対象） ・特定目的住宅として、母子世帯向11戸・多子世帯向4戸を確保している。 平成28年度入居実績 なし 	<p>(成果)</p> <p>新たに母子世帯向住宅を3戸確保した。 (課題)福祉部局との連携の強化。</p>	福祉部局と連携を取りながら対応していきたい。

主要施策4 関係機関の連携・協力

具体的施策37 あらゆる暴力の早期発見と防止対策

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号73 市民相談における早期発見	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●多重債務や家庭内のトラブル等の相談を受ける際には、相談者の言動に注意を払い、DV被害者の早期発見に努めた。DV被害が認められた場合は、庁内の関係部署と連携し、専門の相談機関等に関する情報提供と被害者の安全確保を図った。 	<p>(成果)</p> <p>DV被害と疑われる場合は関係部署と連携することで早期発見と安全確保につながっている。</p>	関係部署と連携し、被害者の安全確保に努める。
事業番号74 要保護児童等対策地域協議会の開催	こども育成課	<ul style="list-style-type: none"> ●要保護児童等対策地域協議会（個別ケース会議）により、要保護児童、ハイリスク家庭への適切なアプローチを実施した。 	<p>(課題)</p> <p>児童虐待が生じる家庭は、経済問題、夫婦関係の問題など、多様な問題が複合的、連鎖的に作用し、構造的背景を持っていることが多い。虐待の要因を的確に捉え、関係機関が一体となった積極的な支援が必要である。</p>	関係機関との連携を図り、早期発見・早期対応に努める。

<p>事業番号75 各種相談・健診での早期発見</p>	<p>健康増進課</p>	<p>●訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健師や助産師によるこにちは赤ちゃん訪問や育児支援訪問においてDVを意識した問いかけを行っている。 母子保健推進員の訪問時DV等の相談の報告があった場合には、関係機関と連携をとり、早期発見や防止の対策をとっている。 <p>●健診事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児健診、3歳児健診においては、問診票のチェック、保護者との面接で早期発見に努めている。 こども育成課や保育所、幼稚園などから事前に情報提供があった場合、1歳6か月児健診、3歳児健診において特に意識して対応している。 <p>●啓発事業</p> <p>ほやほや教室での相談や育児相談等でDVや児童虐待など意識しながら対応している。</p> <p>●関係機関との連携</p> <p>DV被害の疑いがある場合は、こども育成課や関係団体に情報を提供し、連携をとっている。</p>	<p>(成果)</p> <p>乳幼児の訪問や幼児健診、育児相談等でDVに関する相談があり対応した。 取組により早期発見等に成果があった。</p>	<p>平成28年度と同様に事業を実施する。</p>
<p>事業番号76 園児・児童・生徒防犯防止連絡会議の開催</p>	<p>学校教育課</p>	<p>●園児・児童・生徒被害防止対策会議を2回開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回目 7月4日(月) 2回目 2月16日(木) <ul style="list-style-type: none"> 市内保育園、幼稚園、小学校、中学校、警察、子ども育成課、校長会 被害防止対策の講話や各小学校区での情報交換を実施。 	<p>(成果)</p> <p>幼稚園、保育園、小学校、中学校間で、被害防止について共通認識を深めることができた。</p>	<p>日常的な相互の連携や警察等、関係機関との連携を強化し、被害防止に努める。</p>

具体的施策38 関係機関との連携の推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
<p>事業番号77 DV支援機関連携会議への出席／保健福祉事務所で開催されるケース会議等への出席</p>	<p>市民協働推進課 こども育成課</p>	<p>●担当職員の研修(再掲)</p> <p>女性の様々な相談に適切に対応するため、各種会議及び研修会へ積極的に参加した。</p> <p>佐賀県DV関係連携会議：2回 DV研修会及びその他関係会議：2回</p> <p>●婦人相談員、母子自立支援員の研修・会議の参加により、相談員の資質の向上に努めた。(再</p>	<p>(成果)</p> <p>各種研修会や会議に参加することで、DVを取り巻く複雑な状況への認識が深まり、適切な対応と二次被害防止に対する意識</p>	<p>支援を必要とする人に対して適切に支援できるように、各種会議及び研修会に参加し、関連機関との連携を図る。</p>

		掲) 婦人相談員：研修会 4 回 会議 5 回 母子自立支援員：研修会 0 回	が高まり、相談者に対し、より適切な指導を行えるようになった。 (課題) 庁内外の関連機関との連携をより強める。	
--	--	--	---	--

計画推進体制の整備

主要施策 1 計画推進体制の充実

具体的施策 39 男女共同参画行政推進会議の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 78 男女共同参画行政推進会議の開催	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画行政推進会議を 1 回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度事業行動計画取組状況調査結果報告 ・女性の登用状況調査報告及び登用率向上のための取組み ●男女共同参画行政推進会議幹事を 2 回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度市民意識調査内容の検討 	(成果) 第 2 次男女共同参画行動計画の取組状況等の報告をし、さまざまな意見を受けた。	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画取組状況の報告をする ・行動計画の見直しを進める。

具体的施策 40 男女共同参画懇話会との連携

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 79 男女共同参画懇話会の開催	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画懇話会を 3 回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回：平成 28 年 10 月 14 日 (金) 第 2 回：平成 28 年 11 月 24 日 (木) 第 3 回：平成 29 年 2 月 21 日 (火) 	(成果) 第 2 次男女共同参画行動計画の実施状況について、さまざまな立場から意見を受けた。	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画取組状況について報告し、評価してもらおう。 ・行動計画の見直し内容について、意見を受ける。

具体的施策 41 国・県や市民団体等との連携と協力

事業名称／事業内容	担当課	平成 28 年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号 80 国や県、市民団体等との情報交換	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●啓発活動については、とす男女共同参画市民実行委員会へ委託し、セミナー及びフォーラムについては鳥栖市と共催で開催した。 	(成果) 多様なセミナー等を開催できたが、今後もさらにニーズに応じたセミナー実施していく。	引き続き、とす男女共同参画市民実行委員会と協力して、様々なセミナーを開催する。

主要施策2 計画の進捗管理

具体的施策4.2 計画の進捗管理

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号81 実施計画書の策定、推進状況の報告・評価	市民協働推進課	●行動計画及び基本計画に基づく事業について、各担当課における実施状況・取組による成果および課題を取りまとめた。	(成果) 男女共同参画行政推進会議で報告し、男女共同参画懇話会において外部評価を実施した。	各担当課における事業実施状況について、毎年度取りまとめを行い、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会に報告する。

具体的施策4.3 市民や事業所等の男女共同参画に関する意識調査等の実施

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号82 市民意識調査、市職員意識調査等の実施	市民協働推進課	●平成29年度の行動計画見直しのため、市民意識調査を実施した。	(成果) 平成23年の前回調査からの市民意識の変化を捉えると同時に、男女共同参画の実態と課題を明確にした。	市民意識調査結果を、平成29年度に男女共同参画行動計画の見直しの資料とする。
事業番号83 事業所実態調査の実施	市民協働推進課 商工振興課	●企業実態調査 市内企業の従業員数（正規職員、契約社員、パートタイマー、中高年齢者、障害者）、平均賃金、福利厚生（定年制度、育児・介護休業実績）等に関する実態調査を実施し、労働条件等の把握に努めた。 調査数：244件 回答数：141件 回答率：57.8%	(課題) 調査結果の十分な分析と具体的な活用方法を検討する。	引き続き調査実施と、調査結果の十分な分析と具体的な活用方法の検討。

主要施策3 モデル事業所としての市役所づくり

具体的施策4.4 仕事と家庭の両立支援の充実

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号84 男性職員の育児休業、出産補助休暇等の取得の周知／職員のノー残業デーの推進／育児短時間勤務制度の活用	総務課	●「ここにこいきいき育児支援プログラム(第2期前期)」に加え、「鳥栖市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、男性職員が育児休業を取得しやすい雰囲気づくりに努めるとともに、働き方の改革に向けた取り組みを行うこととし、時間外勤務時間の縮減に努めた。 ●子育て支援、職員の健康管理の観点から、ノー残業デーの徹底を図るとともに、週休日振替等の運用を図った。	(課題) 引き続き、時間外勤務時間の縮減及び振替の徹底が必要。	両立支援等に係る情報提供を行いながら、時間外勤務時間の縮減を図る。

事業番号85 男女共同参画推進デーの徹底	市民協働推進課	●職員の男女共同参画に対する意識を高めるために、「男女共同参画推進デー」を推進している。職員一人ひとりが男女共同参画について意識する日とし、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進日として毎月実施している。	（課題）引き続き、周知徹底が必要。	庁内ネットワークを利用し、引き続き、「男女共同参画推進デー」の周知に努める。
-------------------------	---------	--	-------------------	--

具体的施策45 市職員における男女共同参画の理解の促進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号86 男女共同参画に関わるテーマを設定した職員研修の実施	市民協働推進課	●佐賀県男女共同参画推進リーダー研修会の開催 日時：平成29年2月9日（木） 参加者：41人 対象者：女性人材リスト登録者、男女共同参画懇話会委員、男女共同参画幹事会委員、男女共同参画実行委員会委員	（成果）男女共同参画社会の推進に関わる市民や職員を対象に、男女共同参画について理解を深めてもらう機会がつけられた。	引き続き、研修機会を提供する。
	総務課	●新規採用職員を対象に、男女共同参画に関する研修を実施した。	（成果）18人が研修に参加し、男女共同参画について理解を深めてもらう機会がつけられた。	引き続き、新規採用職員研修時に男女共同参画に関する研修を行う。
事業番号87 男女共同参画推進のためのガイドブックの充実／男女共同参画推進デーを利用した理解の促進	市民協働推進課	●「男女共同参画推進デー」を推進している。職員一人ひとりが男女共同参画について意識する日とし、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進日としても位置づけ毎月実施している。（再掲）	（課題）引き続き、周知徹底が必要。	庁内ネットワークを利用し、引き続き、「男女共同参画推進デー」の周知に努める。

具体的施策46 女性職員の登用推進

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号88 女性職員の管理職への登用	総務課	●平成28年4月に、新たに次長級に1人、課長級に2人、課長補佐級に6人、係長級に4人の女性の登用を行った。 ●男女の区別なく、個々の能力に応じて人員配置を行った。	（成果）13人の女性職員の登用。 （成果）適正な配置。	引き続き、男女の区別なく、適正な人員配置に努める。

具体的施策47 職員の人材育成

事業名称／事業内容	担当課	平成28年度事業実施状況	成果・課題	今後の取組
事業番号89 職員の能力開発研修への参加促進	関係各課	（税務課） ●職員研修について、男女を問わず全ての職員が均等に参加している。	（成果）女性が研修の機会を得やすい職場づくりができています。	引き続き、女性が研修の機会を得やすい職場づくりに努める。

		<p>(まちづくり推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市職員対象の研修会には、男女問わずすべての職員が均等に参加の機会を与えられた。プロジェクト等への参加も担当者として参加すべきものは、男女問わずすべての職員が均等に参加の機会を与えられた。 <p>(健康増進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康増進課は全職員数 15 人中女性が 14 人(男性 1 人)となっている。専門的な各種研修会をはじめ政策立案等の能力開発研修などにおいても、女性職員が参加している。 <p>(商工振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員の各種研修会やプロジェクト等へは、女性職員の積極的な起用・参加を推進した。 		
事業番号 90 職員の能力開発研修への参加促進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村振興協会主催の第 1 部研修に 3 人、接遇研修に 3 人、説明力 UP 研修に 5 人、上級監督者研修に 3 人が参加した。 ●リーダーシップ研修に 5 人、人事評価研修に 22 人、女性リーダー研修に 10 人、政策形成研修に 4 人、プレゼンテーション等の研修に 5 人が参加した。 	(成果) 個々の能力向上	引き続き、職務・職階に応じた研修を行い、個々の能力の向上に努める。